

サマリー

■ 市場環境

- 日本の洋上風力発電の総容量は2022年、136 MW（世界総発電容量の0.2%）に達し、日本政府は2030年までに総容量を10GWに増加させることを目指している。
- 日本の太陽光発電の総容量は2022年、85,066 MW（世界総発電容量の7.2%）に達している。洋上太陽光発電においては、三井住友建設株式会社や東急不動産株式会社等の大手企業が、日本初の実用化に向けた技術実証を積極的に進めている。
- 日本では、洋上風力発電や洋上太陽光発電に加え、その他の洋上発電市場も急速に拡大しており、海外企業の進出先としても適していると考察される。

■ 規制環境と競争環境

- 日本における洋上風力発電事業に対する法律は、主に**技術基準の遵守**（定期検査の実施とその結果の届出）、**生産されたエネルギーの購入**（再エネの公募制度）、**海洋資源の利用許可**（洋上風力エネルギー事業に向けた海域の占用許可）等を規制する。
- 大手洋上風力発電企業の多くは、西欧やスカンジナビア諸国を拠点としており、タービンの製造と設置に加えてフィージビリティスタディ等のサービスも提供する。日本の企業はエネルギー貯蔵とメンテナンスに注力し、洋上風力タービンと関連機器の製造販売において、海外企業と提携するケースもある。

■ インセンティブ制度

- 日本では、洋上風力発電企業が最新の技術開発を展示できる展示会や、洋上風力エネルギーの規制や社会実装を討議するセミナー等、**毎年開催される洋上風力産業に関連するイベントが複数ある**。
- 日本政府は、洋上風力発電事業者に対して、**市場に参入するスタートアップへの財政支援や人材育成への支援等のインセンティブを提供している**。